

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成26年
(2014年) 2月5日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1894号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報



会議の冒頭、あいさつする須見会長

公営交通議長会が活動に幕

約半世紀にわたり地域の生活交通確保に尽力

全国公営交通事業都市議長会(会長 須見矩明・徳島市議会議長)は1月27日、東京・都市センターホテルで解散総会を開催した。当日は須見会長のあいさつのち、解散に当たっての「申し入れ」と「決議」を同席した本会の原田正司・事務総長へ手交した。

▼2面に申し入れ・決議 沿革

近年では公営交通事業の民間委託などが進み、同協議会の加盟市数の減少が著しい状況となっていた。加盟市数の減少は負担金収入の減少を招き、活動に必要な資金を捻出できないために繰越金を取り崩す会計状況となっていた。同協議会の今後のあり方を協議するため11月8日、第81

全国公営交通事業都市議長会
解散総会の会長あいさつ要旨
平成26年1月27日

本協議会はバス事業・軌道事業の経営都市の議長が、財政対策、路線の確保その他経営上の諸問題について結束して解決を図るため、昭和36年2月9日に設立されました。以来、約半世紀にわたり、

公営交通事業の経営基盤強化、地域住民の生活交通確保対策等を中心に要望活動を行うとともに、各市の公営交通事業の現状や取組み、考え方を聞くことができる、貴重な場でもありました。

また、設立時の初代会長市が徳島市だったこともあり、私自身とても深い思い入れがあります。

しかしながら、公営交通事業の民間委託等により、加盟市数や負担金収入が減少したことから、本協議会の運営が大変厳しい状況となり、昨年11月8日開催の第81回臨時総会で本協議会の今後のあり方について協議した結果、今年度をもって本協議会を解散することが決定されました。

本協議会は幕を閉じます

が、本協議会の要望事項については、全国市議会議長会の地方財政委員会及び建設運輸委員会が引き続き要望を行うよう、全国市議会議長会の佐藤会長へ申し入れることとしております。

永い間、皆様方におかれましては、本協議会の運営等にご協力いただきましたことに私からも御礼申し上げます。

第186回国会 はじまる

1月24日から通常国会が開会し総理が施政方針を演説した。3面。今国会には、指定都市制度の見直し等からなる自治法改正案など提出予定。

齋藤明氏(新発田市議会議長)

1月27日に逝去、64歳。葬儀は1月31日、新発田市内で執り行われた。喪主は長男の高照さん。

平成25年度の活動総括

副委員長の補欠選任も実施 産経委

森岡聡子・産経委員長
(笠岡市)

産業経済委員会(委員長 森岡聡子・笠岡市議会議長)が1月30日に開催した委員会では、欠員となっていた副委員長を選任し林晴信・西脇市議会議長が就任したほか、平成25年度の活動を総括したの

ち、次年委員会への申し送り事項も決定した。要望運動結果は委員長が第96回評議員会(2月5日)や第90回定期総会(5月28日)で報告する。

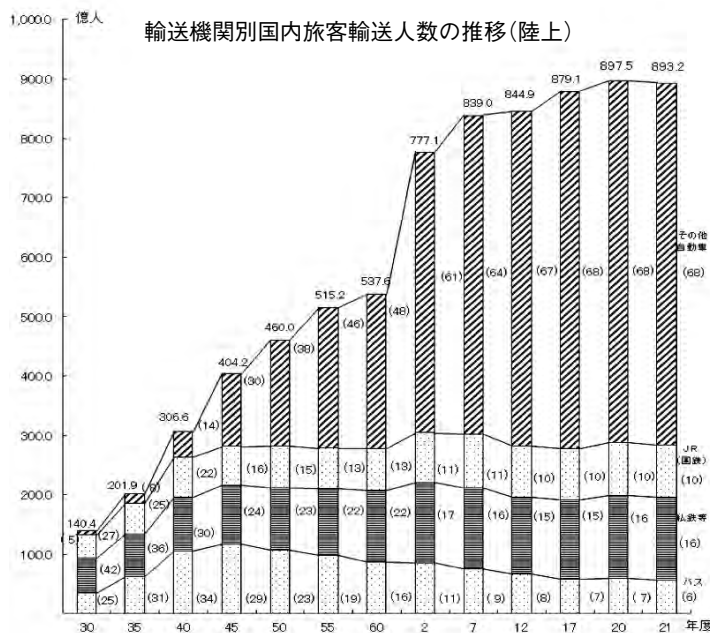
当日は、経済産業省大臣官房の松尾剛彦・会計課長、農林水産省の奥原正明・経営局長、同省大臣官房の山口英彰・予算課長が、それぞれ講師として説明した。

2月5日現在の都市数
813団体

うち	
指定都市	20市
中核市	42市
特例市	40市
一般市	688市
特別区	23区

表1

※輸送人数は当該年度の延べ人数



公営交通事業の沿革と今後

協議会解散で本会へ申し入れ

全国公営交通事業都市議長会は3月末日で解散することとなったが、地域住民の足として欠かせない公営交通事業を守るため、同協議会では決議を採択し本会へ申し入れた。上写真。▼1面に活動に幕

昭和40年代前半まで我が国の交通手段は鉄道・バスが中心的な役割を果たし、乗用車は公共交通を補完する役割を果たしていた。しかし40年代後半から▽都市部への人口集中▽乗用車の普及―などにより、それまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じるようになった。

各輸送機関別旅客輸送人員
表1のシェアを見ると、昭和40年度ではバスや鉄道による公共交通機関が約9割を占めていたが、平成12年度以

全国公営交通事業都市議長の解散に当たっての決議

公共交通事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う過疎化の進行や交通に対するニーズの多様化などにより、事業経営は極めて厳しい状況にあります。

全国公営交通事業都市議長会は平成26年3月末日をもって解散いたしますが、公営交通事業の現状をご賢察いただき、下記事項について、引き続き、全国市議会議長会の地方財政委員会及び建設運輸委員会において要望を継続するよう決議します。

記

1. 公営交通事業の経営基盤の強化のため、地方交付税等の財政支援措置の充実強化 (総務省所管)
2. 地域公共交通に対する国庫補助制度の拡充 (国土交通省所管)
3. 道路交通環境の整備促進 (国土交通省所管)

平成26年1月27日
全国公営交通事業都市議長会解散総会

全国市議会議長会

会長 佐藤 祐文 殿

全国公営交通事業都市議長会

会長 須見 矩明

(徳島市議会議長)

全国公営交通事業都市議長会の解散に当たっての申し入れ

本協議会は、昭和36年2月9日の発足以来、約半世紀にわたり、公営交通事業の経営基盤強化、地域住民の生活交通の確保維持等を中心に要望運動を展開してきたところであります。

しかしながら、各市において公営交通事業の民間委託等が行われたことにより、加盟市が減少し、本協議会の運営継続が極めて厳しい状況となりました。

このため、去る平成25年11月8日開催の第81回総会(臨時総会)において、「本協議会の今後のあり方」について協議し、平成26年3月末日をもって本協議会を解散することを決定いたしました。

一方、地域住民の生活に欠かせない公営交通事業を今後も継続していくためには、財政支援措置等のより一層の充実強化が必要な状況でございます。

つきましては、全国公営交通事業都市議長会の解散に当たっての加盟市の総意として、別紙のとおり決議いたしましたので、引き続き、全国市議会議長会の地方財政委員会及び建設運輸委員会において要望していただくよう申し入れいたします。

降では主にマイカーの利用率が約7割を占めるようになってきた。公共交通機関の利用率は3割程度にまで落ち込み、公営バス事業のほか公営路面電車事業も経営環境が厳しい状況へと追い込まれることとなった。

同協議会の解散で加盟市による組織化した活動は継続できなくなったものの、同協議会の解散により残された課題が消え去るわけではない。決議に掲げた3項目は、これまでも同協議会が要望してきた大きな柱3本を要約したものである。本会の地方財政委員会へ移管する項目は、地方交付税等の財政支援措置のほか公営企業債の要件緩和と交通事業債の措置を求める内容。建設運輸委員会への移管項目では、地方路線バスを支援する地域公共交通確保維持改善事業の所要額確保など求める内容となっている。決議は解散総会で原田事務総長に手交された。

議会人事

▽議長	▽葛飾	▽豊岡	▽南あわじ	▽高岡	▽宮古島	▽西脇	▽新城	▽東大阪	▽雲仙	▽甲州	▽四国中央
秋家聡明(11・19)	野口逸敏(11・19)	小島一(11・19)	青木 紘(11・20)	眞榮城徳彦(11・20)	林 晴信(11・21)	夏目勝吾(11・22)	天野高夫(11・22)	大久保正美(11・26)	中村勝彦(11・28)	山本照男(11・28)	
▽霧島	▽阿南	▽観音寺	▽南さつま	▽霧島	▽桑名	▽糸満	▽南砺	▽五條	▽ひたちなか	▽桶川	▽大田原
常磐信一(12・2)	荒谷みどり(12・2)	秋山忠敏(12・2)	古木健一(12・2)	堀 良二(12・3)	徳元敏之(12・3)	才川昌一(12・4)	益田吉博(12・4)	樋之口英嗣(12・6)	大隅俊和(12・9)	藤田紀夫(12・9)	
▽伊勢	▽奄美	▽紀の川	▽下妻	▽大阪	▽南アルプス	▽さくら	▽松戸	▽南九州	▽副議長	▽葛飾	▽豊岡
世古口新吾(12・9)	竹田光一(12・10)	高田英亮(12・11)	柴 孝光(12・12)	木下吉信(12・17)	深澤米男(12・18)	大貫郁太郎(12・19)	小沢曉民(12・19)	菊永忠行(12・24)	くぼ洋子(11・19)	門間雄司(11・19)	熊田 司(11・19)
▽宮古島	▽佐久本洋介(11・20)	五十嵐博(11・21)	中川正則(11・21)	丸山隆弘(11・22)	河野啓一(11・22)	濱田 尚(11・22)	町田 誠(11・26)	伊勢 司(11・29)	原 明(11・29)	梅田利和(12・2)	鈴木順子(12・2)
▽阿南	▽観音寺	▽南さつま	▽霧島	▽黒部	▽珠洲	▽桑名	▽延岡	▽糸満	▽南砺	▽五條	▽鳥栖
星加美保(12・2)	石山秀和(12・2)	有村義次(12・2)	今吉歳晴(12・2)	寺田仁嗣(12・3)	赤坂敏昭(12・3)	南澤幸美(12・3)	太田 龍(12・3)	新垣 新(12・3)	川邊邦明(12・4)	岩本 孝(12・4)	小石弘和(12・4)
▽大田原	▽伊勢	▽奄美	▽紀の川	▽下妻	▽倉吉	▽南アルプス	▽朝霞	▽さくら	▽松戸	▽恵那	▽南九州
鈴木徳雄(12・9)	品川幸久(12・9)	大迫勝史(12・10)	森田幾久(12・11)	田中昭一(12・12)	鳥飼幹男(12・16)	名取常雄(12・18)	佐野昌夫(12・18)	小菅哲男(12・19)	山口栄作(12・19)	堀 光明(12・20)	満留秀昭(12・24)
▽多治見	▽高砂	▽事務局長	▽多治見	▽高砂	▽事務局長	▽事務局長	▽事務局長	▽事務局長	▽事務局長	▽事務局長	▽事務局長
木村雅利(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)	松浦啓一(10・1)

平成26年1月24日

第186回国会における安倍総理の施政方針演説(抜粋)

平成26年1月24日、第186回国会が平成26年6月22日までの会期で開会し、安倍総理による施政方針演説が行われた。演説は「1.はじめに」から「12.おわりに」と題する12章立て。本紙では、第8章に掲げられた「地方が持つ大いなる可能性を開花させる」を抜粋して掲載する。

8. 地方が持つ大いなる可能性を開花させる

さて今年は、地方の活性化が、安倍内閣にとって最重要のテーマです。地方が持つ大いなる「可能性」を開花させてまいります。

(農政の大改革)

地方経済の中核は、農林水産業です。おいしくて安全な日本の農水産物は、世界中どこでも大人気。必ずや世界に羽ばたけるはずだ。

農地集積バンクが動き出します。農地を集約して生産現場の構造改革を進めます。更に、40年以上続いてきたコメの生産調整を見直します。いわゆる「減反」を廃止します。需要のある作物を振興し、農地のフル活用を図ります。

規模拡大に伴って負担が増す、水路や農道など多面的機能の維持のため、新たに日本型直接支払を創設します。農地の規模拡大を後押しし、美しい故郷を守ります。

経営マインドを持ったやる気ある担い手が、明日の農業を切り拓きます。彼らが安心と希望を持って活躍できる環境を整えることこそ、農業・農村全体の所得増進を実現する道だと信じます。農林水産業を、若者に魅力のある、地方の農山漁村を支える成長産業とするため、食料・農業・農村基本計画を見直し、農政の大改革を進めてまいります。



写真提供：内閣広報室

(元氣な地方を創る)

人口減少が進む中においても、元氣な地方を創る。これは、大いなる挑戦であります。

自主性と自立性を高めることで、個性豊かな地方が生まれます。1次内閣で始めた第2次地方分権改革の集大成として、地方に対する権限移譲や規制緩和を進めます。

行政サービスの質と量を確保するため、人口20万人以上の地方中枢拠点都市と周辺市町村が柔軟に連携する、新たな広域連携の制度を創ります。中心市街地に生活機能を集約し、併せて地方の公共交通を再生することにより、まち全体の活性化につなげてまいります。

中山間地や離島といった地方にお住まいの皆さんが、伝統ある故郷を守り、美しい日本を支えています。活力ある故郷の再生こそが、日本の元氣につながります。こうした地域で、都道府県が、福祉やインフラの維持などを支援できる仕組みを整えます。都市に偏りがちな地方法人税収を再分配する仕組みを創り、過疎に直面する地方においても、財源を確保してまいります。

地方には、特色ある産品や伝統、観光資源などの「地域資源」があります。そこに成長の「可能性」があります。地域資源を活かして新たなビジネスにつなげようとする中小・小規模事業者を応援します。

(観光立国)

昨年、外国人観光客1,000万人目標を達成いたしました。

北海道や沖縄では、昨年夏、外国人宿泊客が8割も増えました。観光立国は、地方にとって絶好のチャンスです。タイからの観光客は、昨年夏ビザを免除したところ、前年比でほぼ倍増です。

やれば、できる。次は2,000万人の高みを目指し、外国人旅行者に不便な規制や障害を徹底的に洗い出します。フランスには毎年8,000万人の外国人観光客が訪れます。日本にもできるはず。2020年に向かって、目標を実現すべく努力を重ねてまいります。

「日本人のサービスは世界一」

1,000万人目として、タイから来日したバパンさんの言葉です。日本のおもてなしの心は外国の皆さんにも伝わっています。昨年は富士山や和食がユネスコの世界遺産に登録されました。日本ブランドは、海外から高い信頼を得ています。

観光立国を進め、活力に満ち溢れる地方を、皆さん、創り上げようではありませんか。

病院協が運動結果の速報

12月特交で989億円が措置

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長＝田中修一・町田市議会議長)は1月22日、徳島市内で正副会長・監事・相談役会議を開き「平成25年度要望運動結果の概要(速報)」をまとめた。



病院協会長
田中修一(町田市)

当日は土田敏朗・会長代理(奈良市議会議長)の開会あいさつに続き、開催市の須見矩明・相談役(徳島市議会議長)、佐藤吉則・徳島市第一副市長があいさつ。のち事務報告を挟み、要望運動結果の速報について協議した。

10月に開き、同協議会同会議でまとめた要望書では▽財政措置▽東日本大震災被災地

の地域医療の確保▽医師不足・偏在対策等など5つの大項目実現を求めている。当日の会議でまとめた速報によれば財政措置では、25年度特別交付税の12月交付額として、地域医療の確保(公立病院等)に989億円が措置された。医師不足関連では、医学部定員が26年度は前年度から20人増の9061人とされた。



基地協会長
神田隆彦(呉市)

た。同協議会では2月6日に開催される第77回総会で役員を選挙するほか、運動方針案や予算案を決定する予定。

この会議に先立ち、同協議会では役員選挙委員会(委員長＝宮西健吉・小松市議会議長)を開き、総会へ推薦する26・27年度役員候補市町村を決定した。正副会長・監事・相談役会で宮西委員長から報告があった候補市町村は、会長に横須賀市、副会長に帯広市など16市4町村、監事に苫小牧市など4市1町、理事に旭川市など32市9町村。総会では委員長が候補市町村を推薦し、新役員が選出される。



本会代表が被災地に復興で視察 評議員会で報告へ

佐藤会長(横浜市議会議長「写真」)ら本会の代表は、被災地の議長による協力を得て1月29日から30日にかけて、東日本大震災の被災地へ復興状況を視察した。陸前高田市や気仙沼市、南相馬市などへ赴いたほか、復興庁の丸山淑夫・福島復興局長に要望した。視察概要は2月5日開催の第96回評議員会で報告される。

【視察参加者】▽会長＝佐藤祐文(横浜市)▽副会長＝田名部和義(八戸市)▽同＝野中一二(甲府市)▽井上恒彌(静岡市)▽同＝寺井克之(松山市)▽部会長＝鎌田修悦(秋田市)▽東北議長会会長・秋田県支部長▽理事＝田中元(弘前市)・青森県支部長▽同＝金沢陽介(盛岡市)・岩手県支部長▽同(代理)＝日下富士夫(仙台市副議長・宮城県支部長代理)▽同＝加藤賢一(山形市・山形県支部長)▽同＝戸川稔朗(会津若松市・福島県支部長)

基地協が総会に向け協議 次期役員候補の報告を受ける

全国市議会議長会基地協議会(会長＝神田隆彦・呉市議



本会は「第61回全国市議会議事事務局職員研修会」を1月30日、31日の2日間にわたり東京・砂防会館で開催した。

1日目は研修会冒頭、本会事務局次長の関口勝が開会あいさつ。のち総務省自治行政局行政課長の時澤忠氏が「地方行政をめぐる最近の動向について」、東京財団研究員・元栗山町議会議事事務局長の中尾修氏が「全国に広

自己研鑽に励む事務局職員

本会主催の研修会で議会サポート強化を図る

る地方議会改革―議会事務局職員の視点で考える―と題し、それぞれ講演した。

2日目は明治大学公共政策大学院教授の山下茂氏が「地方自治と地方議会を改めて考える」、本会主幹の植田義隆が「横浜市会における取組みについて」、本会参事の廣瀬和彦が「議会運営について」と題し、それぞれ講演した。